

別紙
I. 事業評価総括表（令和5年度）
（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	中学校スクールバス運行事業	都留市	11,374,000	11,374,000	総事業費 17,862,768円
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大月市立図書館運営事業	大月市	10,311,000	10,311,000	総事業費 13,481,646円

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	中学校スクールバス運行事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		都留市				
交付金事業実施場所		都留市内中学校				
交付金事業の概要		通学用スクールバス運行業務の実施（委託）（通行本数：中学校3本）				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要施策： 第6次都留市長期総合計画（平成28年度～令和8年度） V 紡ぎます！人と人のつながりのまち（安全・安心、コミュニティ分野） 政策1 安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティ」 施策1 自ら行う安全・安心のコミュニティづくり / 施策5 交通安全対策の推進 「都留市セーフコミュニティ」（平成30年度～）事業の一環として、市民、事業所、警察などの各関係機関と協力して交通安全対策を進めており、スクールバス運行中の事故発生件数は0件が続いているため、引き続き、発生件数0件を目標とする。				
事業開始年度		平成28年度	事業終了（予定）年度	令和8年度		
事業期間の設定理由		第6次都留市長期総合計画の終期				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度
		事故件数0件	事業期間中の事故発生件数	成果実績	件	0
				目標値	件	0
				達成度	%	100.0%
		評価年度の設定理由				
		年間を通しての事業であるため、年度終了後の評価とする。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		なし				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	スクールバス運行日数	活動実績	日	165	187	190
		活動見込	日	230	225	225
		達成度	%	71.7%	83.1%	84.4%
交付金事業の総事業	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考		
総事業費	14,787,141	17,650,116	17,862,768			
交付金充当額	11,373,000	11,390,000	11,374,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	11,373,000	11,390,000	11,374,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
通学用スクールバス運行業務の実施(委託)(通行本数：中学校3本)		特命随意契約	富士急バス株式会社		全体92,738,250円 内令和5年度中学校分 21,265,200円 (対象経費17,862,768円)	
交付金事業の担当課室		総務部市町村課				
交付金事業の評価課室		総務部市町村課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大月市立図書館運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大月市			
交付金事業実施場所		山梨県大月市駒橋一丁目５番１号			
交付金事業の概要		大月市民の教育文化施設の拠点である大月市立図書館に専門知識・能力を有する司書や補助事務員等を適切に配置するとともに施設の機能充実や維持を図り、魅力ある大月市及び図書館とするため、電源立地地域対策交付金事業を大月市立図書館運営事業に充当しています。 事業内訳 会計年度任用職員給料【副館長（フルタイム）】（１名×１１カ月） 会計年度任用職員期末手当【副館長（フルタイム）】（１名×８／１２月） 会計年度任用職員報酬（パートタイム）（６名×１０カ月） 会計年度任用職員期末手当（パートタイム）（６名×８／１２月） 光熱水費（水・下水道×８カ月） 清掃業務委託（９カ月）			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第７次総合計画（平成３０年度～令和９年度） ５豊かな心が育つまちづくり ②図書館の充実 ・市民の読書や学習ニーズに対応できるよう蔵書等の拡充や管内環境の整備に努めます。 目標 入館者一人当たりの貸出資料数１．９点（貸出点数／入館者数）			
事業開始年度		平成３０年度		事業終了（予定）年度	令和９年度
事業期間の設定理由		第７次総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		入館者一人当たりの貸出資料数１．９点（貸出点数／入館者数）	貸出資料数	成果実績	点
				目標値	点
				達成度	%
		評価年度の設定理由			
		第７次総合計画の終了後に検証を行う			
		交付金事業の定性的な成果及び評価等			
		評価に係る第三者機関等の活用の有無			
		無			

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	雇用職員人数		活動実績	人	7	7	7
			活動見込	人	7	7	7
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	上下水道使用料支払月数		活動実績	月	8	8	8
			活動見込	月	8	8	8
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	清掃業務委託契約月数		活動実績	月	9	9	9
			活動見込	月	9	9	9
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業		令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考		
総事業費		12,361,338	12,298,917	13,481,646			
交付金充当額		10,115,000	10,241,000	10,311,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		10,115,000	10,241,000	10,311,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
会計年度任用職員人件費		雇用		-		11,831,338	
上下水道使用料		競合他社なし		東部広域水道企業団		185,108	
清掃業務委託		見積合わせ		株式会社共和産業		1,465,200	
交付金事業の担当課室		総務部市町村課					
交付金事業の評価課室		総務部市町村課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	IP無線及び衛星トランシーバ整備事業	早川町	7,519,000	7,519,000	総事業費 8,956,530円
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ヘルシー美里屋根及び外壁改修工事	早川町	9,000,000	9,000,000	総事業費 11,110,000円
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道角瀬赤沢線落石防止網設置工事	早川町	9,700,000	9,700,000	総事業費 11,878,900円
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	林道富士見山線法面改修工事	早川町	13,000,000	13,000,000	総事業費 18,078,500円
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	村道高木線歩道設置工事	忍野村	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,013,800円

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	IP無線及び衛星トランシーバ整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		早川町					
交付金事業実施場所		早川町内					
交付金事業の概要		携帯型IP無線機 28台 携帯型衛星通信トランシーバー 7台 車載/屋内用衛星通信トランシーバー 1台 遠隔制御主装置 1台 遠隔制御端末装置 1台 基地局用無停電型電源装置 1台					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る市町村の主要政策 早川町過疎地域持続的発展計画（令和3年度～令和7年度） 3 地域における情報化 目標：災害発生時に連絡不通となる集落件数を0とします。					
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度			
事業期間の設定理由		単年度で完了する事業のため					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
		災害発生時に連絡不通となる集落件数 0件	連絡不能集落数	成果実績	件		
				目標値	件	0	
				達成度	%		
		評価年度の設定理由					
		1年間の状況を確認し、前年度と比較するため					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
なし							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	物品購入数	活動実績	個	38		
		活動見込	個	38		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業	令和5年度	年度	年度	備 考		
総事業費	8,956,530					
交付金充当額	7,519,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	7,519,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
IP無線及び衛星トランシーバ整備		随意契約		東日本通商株式会社		8,956,530
交付金事業の担当課室	総務部市町村課					
交付金事業の評価課室	総務部市町村課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ヘルシー美里屋根及び外壁改修工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		早川町				
交付金事業実施場所	早川町新倉地内					
交付金事業の概要	屋根防水改修工事 A=278m2 屋根板金改修工事 L=42m 外壁改修工事 A=151m2					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に係る市町村の主要政策 早川町公共施設個別施設計画（令和２年３月策定） 目標：雨漏り等による宿泊客からの苦情件数を０件とします。					
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度			
事業期間の設定理由	単年度で修繕が完了する事業のため					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	雨漏り等による宿泊客からの苦情件数 0 件	苦情件数	成果実績	件		
			目標値	件	0	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	修繕後の１年間の苦情件数と、修繕前の１年間の苦情件数を比較するため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	年度	年度
	修繕の完了割合		活動実績	%	100		
			活動見込	%	100		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業	令和5年度	年度	年度	備 考			
総事業費	11,110,000						
交付金充当額	9,000,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	9,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
修繕工事		指名競争入札		早邦建設株式会社		11,110,000	
交付金事業の担当課室		総務部市町村課					
交付金事業の評価課室		総務部市町村課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道角瀬赤沢線落石防止網設置工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		早川町				
交付金事業実施場所		早川町赤沢地内				
交付金事業の概要		落石防止網工 A=510m2				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る市町村の主要政策 早川町過疎地域持続的発展計画（令和3年度～令和7年度） 4 交通施設の整備、交通手段の確保 目標：生活道路の安全性を確保し、落石事故件数を0とします。				
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由		単年度で工事が完了する事業のため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	落石事故件数 0件	事故件数	成果実績	件		
			目標値	件		0
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	1年間の状況を確認し、前年度と事故件数を比較するため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無し					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	工事の完了割合	活動実績	%	100		
		活動見込	%	100		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業	令和5年度	年度	年度	備 考		
総事業費	11,878,900					
交付金充当額	9,700,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	9,700,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
落石防止網設置工事		指名競争入札	有限会社内藤工務店		11,878,900	
交付金事業の担当課室		総務部市町村課				
交付金事業の評価課室		総務部市町村課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和 5 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	林道富士見山線法面改修工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		早川町				
交付金事業実施場所		早川町早川地内				
交付金事業の概要		吹付法面取壊工 A=653m ² V=45m ³ モルタル吹付工 A=653m ²				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る市町村の主要政策 早川町過疎地域持続的発展計画（令和 3 年度～令和 7 年度） 4 交通施設の整備、交通手段の確保 目標：生活道路の安全性を確保し、崩落などの事故件数を 0 とします。				
事業開始年度		令和 5 年度	事業終了（予定）年度	令和 7 年度		
事業期間の設定理由		早川町過疎地域持続的発展計画の終期				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 7 年度
	事故件数 0 件	事故件数	成果実績	件		
			目標値	件		0
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	1 年間の状況を確認し、前年度と事故件数を比較するため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	工事の完了割合	活動実績	%	100		
		活動見込	%	100		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業	令和5年度	年度	年度	備 考		
総事業費	18,078,500					
交付金充当額	13,000,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	13,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
法面改修工事		指名競争入札		株式会社保坂建設		18,078,500
交付金事業の担当課室		総務部市町村課				
交付金事業の評価課室		総務部市町村課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	村道高木線歩道設置工事					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		忍野村					
交付金事業実施場所		忍野村忍草地内					
交付金事業の概要		生活道路として使用している道路の歩道設置工事 施工延長 L=45m					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要施策・施策：第6次忍野村総合計画 基本計画（平成29年度～令和2年度） 第2章 定常的施策の推進 第2 【インフラ整備】暮らしやすくなる村づくり 1 道路網の整備 （2）歩道の整備 小中学生が安全に歩いて通学できるよう、また村民が健康のため歩くきっかけを提供できるよう、通学路を中心とした歩道の整備に努めます。 当該工事箇所事故件数0件、苦情件数0件					
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由		第6次忍野村総合計画の終期					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
		事故件数0件 苦情件数0件	事故件数0件 苦情件数0件	成果実績	件		
				目標値	件	0	
				達成度	%		
		評価年度の設定理由					
		事業完了翌年度に評価を実施する必要があるため					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	歩道設置工	活動実績	m	50.48		
		活動見込	m	45		
		達成度		112.2%		
交付金事業の総事業	令和5年度	年度	年度	備 考		
総事業費	5,013,800円					
交付金充当額	4,400,000円					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000円					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
村道高木線歩道設置工事		指名	いろは建設株式会社		5,013,800円	
交付金事業の担当課室		総務部市町村課				
交付金事業の評価課室		総務部市町村課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市営林道御岳線（2級） 修繕工事	甲府市	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,565,000円
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	昭和大学通り線舗装補修 工事	富士吉田市	4,400,000	4,400,000	総事業費 11,622,600円
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道23052号線道路測量 業務委託	山梨市	1,000,000	1,000,000	総事業費 1,320,000円
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道上柚木馬込線道路改 良（その9）工事	山梨市	5,377,000	5,377,000	総事業費 19,864,900円
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道（円野）10号線道路 改良工事	韮崎市	4,092,000	4,092,000	総事業費 4,092,000円

6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	芦安地区市道滝下小曾利線舗装修繕事業	南アルプス市	6,558,000	6,558,000	総事業費 6,813,400円
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道箕輪・小淵沢線舗装工事	北杜市	10,000,000	10,000,000	総事業費 10,428,000円
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道テクノパーク1号線他1路線舗装改修工事事業	上野原市	8,497,000	8,497,000	総事業費 8,721,900円
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	坊ノ后水路改修事業	甲州市	9,427,000	9,427,000	総事業費 26,364,800円
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	川浦地内水路改修工事	市川三郷町	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,730,000円
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下暮地宮作線水道本管布設替工事	西桂町	4,400,000	4,400,000	総事業費 6,655,000円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市営林道御岳線（２級）修繕工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		甲府市				
交付金事業実施場所		甲府市御岳町地内				
交付金事業の概要		林道舗装面が、経年劣化によりクラック（ひび割れ）が生じ、陥没箇所が散見され通行に支障をきたしていることから、通行車両の安全を図るために、劣化した舗装面の修繕工事を実施します。 施工延長 L=134.0m 舗装工 A=684.6m² 区画線工 L=268.5m				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要施策・施策】 第六次総合計画（平成２８年度～令和７年度） ２魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力） 施策の柱；産業を振興する ②農業・林業の振興 ・林業の活性化を図るため、適正な森林施業をはじめ、林道の整備、林業経営の安定化などに努めます。また、市営林道及び作業路の適正な維持管理により、林業振興と地域住民の生活道路の確保を図ります。 【目標】 修繕箇所における苦情件数０件				
事業開始年度		平成２８年度	事業終了（予定）年度	令和７年度		
事業期間の設定理由		第六次総合計画の終期				
		成果目標	成果指標	単位 評価年度 令和6年度		
		修繕箇所における苦情件数０件	修繕箇所における苦情件数０件	成果実績	件	0
				目標値	件	0
				達成度	%	100.0%
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業翌年度に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				

交付金事業の成果目
標及び成果実績

市営林道御岳線は、地元住民の生活関連林道及びクリスタルラインへのアクセス道路であり、1年を通じて往来する車両が多いため舗装面などの劣化が著しく、これに対する補修要望も増加していました。

また、林道改良工事（幅員の拡幅）が終了後、道路の改良・維持補修については殆ど実施していなかったことから、経年劣化が進み当該箇所において舗装面のクラック（ひび割れ）・陥没等による通行車両への支障が度々報告されてきました。

本事業で経年劣化した舗装面の修繕及び排水構造物の改修等を行うことにより、生活道路として利用する地域住民に加え、上流域へ通行する観光客の車両の安心・安全を確保することが可能となります。

令和5年度においても、地域住民及び観光客から要望が多数寄せられた劣化した舗装及び排水施設の修繕工事を実施し、修繕箇所における苦情件数0件を達成することができました。

また、平成6年度から本交付金を活用し、舗装維持修繕工事等を行っており、平成6年度から令和5年度までの29年間で総延長4567.9mの区間を補修実績として達成しました。

令和6年度以降についても引き続き、林道及び付属構造物の修繕を行い、修繕箇所における苦情件数0件を目指し実施してまいります。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

なし

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	施工延長	活動実績	m	134.0	125.0	162.0
		活動見込	m	134.0	123.0	159.0
		達成度	%	100%	100%	100%
交付金事業の総事業	令和5年度	令和4年度		令和3年度	備 考	
総事業費	4,565,000	4,576,000		4,576,000		
交付金充当額	4,400,000	4,400,000		4,400,000		
うち文部科学省分	0	0		0		
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000		4,400,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
市営林道修繕工事		指名競争入札		丸吉工業有限会社		4,565,000
交付金事業の担当課室		総務部市町村課				
交付金事業の評価課室		総務部市町村課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	昭和大学通り線舗装補修工事					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富士吉田市					
交付金事業実施場所		富士吉田市上吉田地内					
交付金事業の概要		市道昭和大学通り線の舗装補修工事を行うものです。（舗装工 L=167.0m）					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要施策・施策：第6次総合計画（平成30年度～平成39年度） 4 暮らしの安全性・利便性を高める『都市基盤・防災環境』の整備 ③道路・橋梁（2 市内生活道路等の整備） ・整備にあたっては、市民の意見を十分に反映しながら、機能性・安全性及び災害時の有効性に配慮し、誰もが利用しやすい道づくりに努めます。 目標 対象道路は、地域の住民の生活道路の一部として利用されています。当該道路の舗装補修工事を行うことで、地域の交通環境を改善し、事故発生件数を0件から0件になるよう事故を未然に防ぎ、道路利用者の利便性の向上及び安全性の確保を図ります。					
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度			
事業期間の設定理由		単年度で終了のため					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
		事故発生件数 0件	事故発生件数 0件/年	成果実績	件	0	
				目標値	件	0	
				達成度	%	100.0%	
		評価年度の設定理由					
		事業による成果実績の反映に一定期間を要するため、事業実施翌年度に評価を実施していきます。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		本交付金の活用による大塚山線舗装補修工事については、車両の円滑な通行及び歩行者の安全確保が見込まれる。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	年度	年度
	舗装補修の施工延長		活動実績	m	167. 0		
			活動見込	m	167. 0		
			達成度	%	100. 0%		
交付金事業の総事業	令和 5 年度	年度		年度	備 考		
総事業費	11, 622, 600						
交付金充当額	4, 400, 000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	4, 400, 000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
舗装補修		指名競争入札		昭和建設株式会社 代表取締役 高村 晴彦		11, 622, 600	
交付金事業の担当課室		総務部市町村課					
交付金事業の評価課室		総務部市町村課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道23052号線道路測量業務委託					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		山梨市					
交付金事業実施場所		山梨市牧丘町西保中地内					
交付金事業の概要		市道23052号線は、現況道路幅員が狭く、車のすれ違いができないとともに、緊急車両の通行に支障をきたしている道路である。そこで、幅員を7.0mに拡幅し、すれ違いを可能にし地域住民の安全性・利便性の向上を図るため道路改良を実施する。 改良工事を行うことにより、市道23052号線での事故を未然に防ぐことが期待できる。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次総合計画（令和４年度～令和７年度） 4 機能性が高く、落ち着いた住環境の山梨市 （４）生活インフラの充実したまち ・都市計画道路や生活関連道路、環境道路等を整備すること。 目標：道路改良工事を実施することにより地域住民の安全な通行を確保し、事故の防止や住民の利便性・福祉の向上を図り、交通事故0件を目指す。					
事業開始年度		令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度			
事業期間の設定理由		単年度完了見込みのため					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和11年度
		交通事故0件	交通事故件数	成果実績			
				目標値		0	
				達成度	%		
		評価年度の設定理由					
		道路改良工事完了がR9年度末の予定であり、R10年度中の実績を図るためR11年度とする。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無し					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	測量	活動実績	m	100		
		活動見込	m	100		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考		
総事業費	1,320,000					
交付金充当額	1,000,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	1,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
市道23052号線道路測量業務委託		指名競争入札		峡東測量		1,320,000
交付金事業の担当課室		総務部市町村課				
交付金事業の評価課室		総務部市町村課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道上柚木馬込線道路改良（その９）工事					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		山梨市					
交付金事業実施場所		山梨市三富上柚木地内					
交付金事業の概要		市道上柚木馬込線は、山梨市三富上柚木地内の上柚木地区と馬込地区を結ぶ集落内道路であるが、現況道路幅員が狭いことから、車のすれ違いができないとともに、緊急車両の通行に支障をきたしている道路である。そこで、幅員を4.0mに拡幅し、すれ違いを可能にし地域住民の安全性・利便性の向上を図るため道路改良を実施する。 改良工事することにより、市道上柚木馬込線での事故を未然に防ぐことが期待できる。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第２次総合計画（令和４年度～令和７年度） ４ 機能性が高く、落ち着いた住環境の山梨市 （４） 生活インフラの充実したまち ・都市計画道路や生活関連道路、環境道路等を整備すること。 目標：道路改良工事を実施することにより地域住民の安全な通行を確保し、事故の防止や住民の利便性・福祉の向上を図り、交通事故0件を目指す。					
事業開始年度		令和５年度		事業終了（予定）年度	令和５年度		
事業期間の設定理由		単年度完了見込みのため					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和６年度
		交通事故0件	交通事故件数	成果実績	件		
				目標値	件	0	
				達成度	%		
		評価年度の設定理由					
		事業完了後一定期間において成果実績を測定する必要があるため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無し							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	道路施工延長	活動実績	m	30		
		活動見込	m	30		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考		
総事業費	19,864,900					
交付金充当額	5,377,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	5,377,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
市道上柚木馬込線道路改良（その9）工事		指名競争入札		株式会社広瀬土木		19,864,900
交付金事業の担当課室		総務部市町村課				
交付金事業の評価課室		総務部市町村課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道（円野）10号線道路改良工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		韮崎市				
交付金事業実施場所		韮崎市円野町上円井地内				
交付金事業の概要		施工延長 L=33.6m 路側擁壁工 1:0.3 天端幅=0.2m H=0.60m（平均高） V=6.0m ³ 表層工（As-13 t=0.04m） A=134.4m ² 上層路盤工（M-40 t=0.11m） A=134.4m ² 下層路盤工（RC-40 t=0.18m） A=134.4m ²				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要施策・施策：第7次総合計画（令和元年度～令和8年度） 政策9 安全・安心なまちづくり 施策23 道路の整備 ・地区からの要望を考慮しながら、道路の整備や適正な管理を進めるとともに、道路施設の安全性を高め、快適で安全に暮らせるまちを目指します。 目標 市道改良率 64%（令和5年度）				
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度	令和8年度	
事業期間の設定理由		第7次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和5年度	
		市道改良率 64%	改良済市道÷ 市道総延長× 100	成果実績	62	
				目標値	%	64
				達成度	%	97.0%
		評価年度の設定理由				
		第7次総合計画における前期基本計画の終期年度であるため				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	施工延長	活動実績	m	33.6	46.5	86
		活動見込	m	33.6	50.6	86
		達成度	%	100.0%	91.9%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和4年度		令和3年度	備 考	
総事業費	4,092,000	4,312,000		4,510,000		
交付金充当額	4,092,000	4,312,000		4,400,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,092,000	4,312,000		4,400,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
市道（円野）10号線道路改良工事		指名競争入札		有限会社細田工務所		4,092,000
交付金事業の担当課室		総務部市町村課				
交付金事業の評価課室		総務部市町村課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	芦安地区市道滝下小曾利線舗装修繕事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名 南アルプス市						
交付金事業実施場所		南アルプス市芦安芦倉地内				
交付金事業の概要		施工延長 L=220m 表層工（t=4cm）A=930㎡ 舗装版取壊し工 一式				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		南アルプス市過疎地域持続的発展計画（令和３年度～令和７年度） ４ 交通施設の整備、交通手段の確保 ◆道路や橋梁の適正な維持管理、落石防止対策、安全施設の設置、冬期間の除雪、凍結防止対策の強化などを進めるとともに、関係機関との連携を図っていく。 目標：舗装工事後の道路舗装に起因する事故件数 ０件				
事業開始年度		令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度		
事業期間の設定理由 ・令和５年度に舗装打ち換え工事を930㎡実施。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和７年度
	事故発生件数 ０件	事故発生件数 ０件	成果実績	件		
			目標値	件		0
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	芦安地区市道滝下小曾利線舗装修繕事業の終期					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	舗裝修繕面積	活動実績	m ²	930		
		活動見込	m ²	1000		
		達成度	%	93.0%		
交付金事業の総事業	令和5年度	年度	年度	備 考		
総事業費	6,813,400					
交付金充当額	6,558,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	6,558,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	・舗装補修工事	指名競争入札	新津建設㈱ 代表取締役 新津 正彦		6,813,400	
交付金事業の担当課室		総務部市町村課				
交付金事業の評価課室		総務部市町村課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道箕輪・小淵沢線舗装工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北杜市			
交付金事業実施場所		北杜市高根町長澤地内			
交付金事業の概要		不陸整正 A=1,624m ² AS舗装工 A=1,624m ² 区画線工外側 L=450m 中心L=120m			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要施策； 第２次北杜市総合計画（平成２９年度～令和８年度） 第２章 産業を興し、富める杜づくり １．農林業の推進 主要施策１ 農地保全と農業生産基盤の整備 農道や水路等の農業生産基盤について、補修・更新等により長寿命化を図るとともに、地元ニーズを把握したうえで、土地改良事業を推進する。 【目標】道路改修工事完成後、本農道でのすれ違い事故等０件を目指す。（苦情０件など）			
事業開始年度		平成29年度		事業終了（予定）年度 令和8年度	
事業期間の設定理由		第２次総合計画の終期			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	道路における事故０件	発生事故件数	成果実績	件	
			目標値	件	0
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	舗装工事が完成した翌年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	なし				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	施工延長	活動実績	m	230		
		活動見込	m	250		
		達成度	%	92.0%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考		
総事業費	10,428,000					
交付金充当額	10,000,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	10,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
道路改修工事		指名競争入札		株式会社 中新土木		10,428,000
交付金事業の担当課室	総務部市町村課					
交付金事業の評価課室	総務部市町村課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道テクノパーク１号線他１路線舗装改修工事事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		上野原市					
交付金事業実施場所		上野原市八ツ沢字袴摺地内					
交付金事業の概要		・舗装改修 L=68.50m ・舗装工 (アスファルト舗装工) A=491m² ・区画線工 一式					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策： 「第２期 上野原市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和３年度～令和６年度） ４．時代に合った地域をつくり、快適で安心な暮らしを守るまちづくり ４．地域防災等の整備－②誰もが安全で安心して暮らせる環境の整備 【目標】 通行車両に対する支障解消及び安全性向上、住民の安全確保を図るとともに、交通事故等を未然に防ぎ、道路改修地点における交通事故件数０件を目標とします。					
事業開始年度		令和３年度		事業終了（予定）年度		令和６年度	
事業期間の設定理由		「第２期 上野原市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和９年度
		交通事故件数 ０件	交通事故件数 実績（件）	成果実績			
				目標値		0	
				達成度	%		
		評価年度の設定理由					
		事業完了後、一定期間経過後に評価をすることにより、確実な成果の把握を図るため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	舗装改修	活動実績	m	65		
		活動見込	m	68.50		
		達成度	%	94.7%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度 c		備 考	
総事業費	8,721,900					
交付金充当額	8,497,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	8,497,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
市道テクノパーク1号線他1路線舗装改修工事事業		一般競争入札	株式会社 青木組土木		8,721,900	
交付金事業の担当課室		総務部市町村課				
交付金事業の評価課室		総務部市町村課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	坊ノ后水路改修事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		甲州市				
交付金事業実施場所		甲州市塩山熊野地内				
交付金事業の概要		工事延長 L=127.1m、蓋版工埋没型枠(500×2500)S=5枚、(500×2300)S=5枚、(500×2200)S=90枚、(500×1700)S=161枚、側溝工(コンクリート・21-8-25BB)V=79.0m ³				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		●第2次甲州市総合計画（中間見直し版）（平成30年度～令和9年度）〔基本目標3快適で安心して暮らせるまちづくり〕 〔基本施策20交通安全・防犯〕 ・交通事故のない安全・安心なまちづくりを目指し、市民の交通安全意識の高揚、交通安全施設の整備を推進します。 ・歩行者の安全確保のために、最低限の幅員を確保するように努めます。				
事業開始年度		令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度		
事業期間の設定理由		約６カ月の工期を要するものであるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和５年度
	交通事故発生 件数 0件/年	交通事故発生件 数	成果実績	件	0	
			目標値	件	0	
			達成度	%	100.0%	
	評価年度の設定理由					
	事業完了後に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和 5 年度	年度	年度
	坊ノ后水路における水路整備延長	活動実績	m	L=127. 1		
		活動見込	m	L=127. 1		
		達成度	%	100. 0%		
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	年度	年度	備 考		
総事業費	26, 364, 800					
交付金充当額	9, 427, 000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	9, 427, 000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
水路改修工事		一般競争入札予定		株式会社東栄 (所在地：甲州市)		26, 364, 800
交付金事業の担当課室		総務部市町村課				
交付金事業の評価課室		総務部市町村課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称							
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	川浦地内水路改修工事							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		市川三郷町							
交付金事業実施場所		市川三郷町上野地区川浦地内							
交付金事業の概要		水路目地コンクリート補修工事 L=1,055m H=300～500mm W=300～500mm 合計目地延長L'=532m マス底部モルタル工7m2							
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		市川三郷町第２次総合計画（H29～R8年度）【賑わうまち ２活気あふれるまちづくり （２）農林業の振興】にて、農林業の担い手の確保とともに基盤整備など農道や用排水路等の整備を掲げている。							
事業開始年度		令和 ５年度		事業終了（予定）年度		令和 ５年度			
事業期間の設定理由		本事業は工事期間が約１００日を要する事業であり、かつ、事業地が用水路であるため、耕作期を終えた１０月頃までに工事契約を交わし事業着手する必要があるため。							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和 ６年度	
		水路受益者からの補修後の苦情件数 ０件	水路受益者からの水路に関する苦情件数	成果実績					
				目標値	件	0			
				達成度	%				
		評価年度の設定理由							
		工事完了から１年間							
		交付金事業の定性的な成果及び評価等							
		評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無									

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	年度	年度
	水路目地コンクリート補修工事	活動実績	m	532		
		活動見込	m	532		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考		
総事業費	4,730,000					
交付金充当額	4,400,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
水路改修工事		指名競争入札	三珠産業株式会社		4,730,000円	
交付金事業の担当課室		総務部市町村課				
交付金事業の評価課室		総務部市町村課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下暮地宮作線水道本管布設替工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名 西桂町						
交付金事業実施場所		西桂町下暮地地内				
交付金事業の概要		施工延長L=157m (PE φ 75) 給水管取出し (φ 20) 10箇所 地下式消火栓1基				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要施策 西桂町第6次長期総合計画（令和3年度～令和12年度）、第3部-基本計画、第1章-清流と緑を育むまち、第4節-水道・下水道事業の推進-(1)水道事業の推進と経営の強化④災害時のライフライン確保のため、水道施設並びに配水管等の耐震化に努めます。 成果目標 経年劣化した水道管を耐震基準を満たした管に更新し、更新化率を成果目標とする。				
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度 令和5年度		
事業期間の設定理由		当該地は老朽化もさることながら、すぐ裏側は山を抱え、付近には段ボール工場もあり、火災発生時の消火設備に不安があったため、早急な管路更新が必要とした。				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
		住民生活の安全確保	防火カバー率	成果実績	%	100
				目標値	%	100
				達成度	%	100.0%
		評価年度の設定理由				
		工事完了後すぐに効果が出るため				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		管路更新により、安全な水の供給を確保し、消火栓を設置したことにより防火体制も充実した				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	年度	年度
	水道管布設替		活動実績	m	157		
			活動見込	m	170		
			達成度	%	92. 4%		
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	年度		年度	備 考		
総事業費	6, 655, 000						
交付金充当額	4, 400, 000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4, 400, 000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
水道管布設替工事		指名競争入札		(株)サンエイ		6, 655, 000	
交付金事業の担当課室		総務部市町村課					
交付金事業の評価課室		総務部市町村課					

-
- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業がづけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策の目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価をすること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏ま載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等に評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度にた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあって第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。